

一般質問

上水道施設の管理について



早川 康生 議員

県内では、高島市の水道料金が最も安いとのこと。一方、配水管は630km、ポンプ場などの水道施設は45か所あるが、給水人口は約5万人と、給水人口あたりの施設の

設の負荷は、県内でも大きい方である。それを適正に管理していくには計画的な修繕が必要となり、相当の経費も必要となる。

問 7月の広報たかしま



によると、水道事業基本計画を見直すとのことだが、どのような視点に立って見直しするのか。

答 上下水道部長

近年の給水人口の減少等に伴い、料金収入は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況です。また、緊急度の高い老朽施設の更新や、東日本大震災を教訓にした水道施設の耐震対策も急がれています。

そうした状況から、水道事業の社会的使命である安全で良質な水道水の供給に努めるとともに、企業経営の視点に立ちながら、計画の見直しを進めます。

問 現在の水道料金に対する市の見解は。

答 現在は、給水原価が供給単価を上回る大変厳しい経営状況にあります。今の料金では、施設維持管理費はもとより、水道事業基本計画の見直し事業に伴う財源確保も

厳しいものになると考えます。

農事用電力料金の値上げについて

問 農業の灌漑用ポンプに使う電気料金が、約3割値上げされた。県内の灌漑用ポンプを動かす26の土地改良区の電気料金の合計が、去年の5億円から、今年は7億円に上がる見込みとなり、県土地改良事業団体連合会は、国や県に対して財政支援の要望を重ねているとのこと。こうした動きに対する市の見解は。

答 産業経済部長

県土地改良事業団体連合会等による支援要請を受け、国においては、揚水機使用電力量5か年の平均電力量を上回る分の電気料金に対する支援がなされることになりました。

市も県同様、今定例会に補正予算を計上しました。

災害対策について



前川 勉 議員

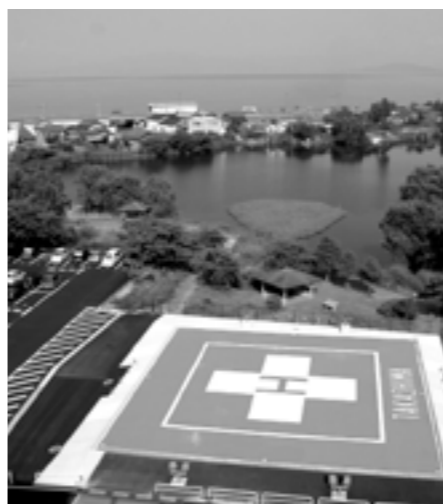
「災害は忘れた頃にやってくる」といわれるように、台風18号は当市に大きな被害を与えました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧のため、議会も努力していきたいかなければなりません。そこで、ハード・ソフト両面にわたり防災力を高め、命と財産を守るため、次の質問をします。

問 市地域防災計画の評価・達成状況は。

答 政策部長

災害に強い基盤づくりとして、全ての学校施設の耐震化を完了しました。災害に強い体制づくりとして、防災行政無線の整備や、災害拠点病院としての市民病院を開院し、ヘリポートの整備等を行いました。備蓄品の確保も計画的に進めています。

また、災害に強い人づくりとして、防災出前講



高島市民病院 ヘリポート

一般質問

座の継続的な実施や、高島市災害ボランティア活動連絡協議会との協働事業を進めています。

問 職員の災害研修が行われていないのは、なぜか。

答 総務部長

昨年度から原子力防災に関する研修を行うとともに、測定器・防護服などの取扱いについての研修をしています。

問 災害時要援護者への対応は。

答 健康福祉部長

災害時要援護者台帳を利用するなど、災害時要援護者の状況把握に努め、支援者等に安否確認、情報伝達、避難誘導および救出活動の支援を依頼します。

問 ①幼稚園・保育園

②小中学校での教育・訓練状況は。

答 健康福祉部長

①幼稚園・保育園では、防災マニュアルを備

え、避難訓練および消火訓練を実施しています。

主席教育次長

②小中学校では、安全教育の年間計画を作成し、安全確保のための防災教育を推進しています。避難訓練も随時行い、自主的な避難行動がとれる児童生徒の育成を目指しています。

問 自主防災組織への消防本部の支援は。

答 消防長

消防本部では、初期消火や消火栓の取扱要領・応急手当の指導等の現場活動を行っており、防災知識や自主防災組織の役割等に関する普及活動については、総合防災局が担当しています。

その他の質問

◆市民協働について

◆市職員の交通事故について

大規模災害に備え、地域防災の充実を



山内 陽子 議員

問 日中夜間、平日休日の防災体制について、市職員の役割は決まっていますのか。

答 政策部長

参集場所および班編成、参集時間等を決めていきます。

災害対策本部付け職員は市役所、地区本部付け職員は各支所・振興室、各所属出先機関は、その機関に参集します。

問 非常食の備蓄量と保管場所は。

答 災害への備蓄については、避難者想定数約1万5000人を基準として、最低1日程度の食糧と生活必需品を防災センターに備蓄する予定で進めています。

非常食については、平成24年度末現在、2万5千454食、81%の備蓄

厳しいものになると考えます。

農事用電力料金の値上げについて

問 農業の灌漑用ポンプに使う電気料金が、約3割値上げされた。県内の灌漑用ポンプを動かす26の土地改良区の電気料金の合計が、去年の5億円から、今年は7億円に上がる見込みとなり、県土地改良事業団体連合会は、国や県に対して財政支援の要望を重ねているとのこと。こうした動きに対する市の見解は。

答 産業経済部長

県土地改良事業団体連合会等による支援要請を受け、国においては、揚水機使用電力量5か年の平均電力量を上回る分の電気料金に対する支援がなされることになりました。

市も県同様、今定例会に補正予算を計上しました。

率です。また、県において1日分の備蓄が計画されています。

問 非常食の配給の指示は誰が行うのか。また、防災倉庫の鍵の保管状況は。

答 防災監

被害範囲が限定される場合は支所、市全体に及ぶ場合は災害対策本部が配給を指示します。鍵は支所と防災課が保管しています。

問 地域防災に適した地区単位とは。

答 基本的には、自治会レベルと考えます。

問 大規模災害では、地域が分散される事を考慮し、備蓄の分散が必要なのではないか。市民それぞれが備蓄を進める方が

現実的。非常食1日分をセットにして、共同購入を進める方が安くて安心できるという市民からの希望もあるがどうか。

答 ご意見を参考にし、最善の方法を考えていきます。

高島マイスター制度で経済の活性化を

問 高島市には日本の原点ともいえる歴史文化に支えられた産業が残っている。高島に住む各産業の達人を高島マイスターに認定することで子ども達の目標となる様な、市民参加型の経済活性化を図ってみたい。

答 産業経済部長

熟練者として認定するマイスター制度は、全国各地で取り組まれており、技術伝承等、地域振興の一翼を担うものと考えます。しかし、一方で、次世代の育成等の役割を担うことに認定者自身が負担を感じられることも懸念されます。



災害時用備品等が保管されている防災センター